



平成30年3月期 決算短信 [日本基準] 連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 役職名) 取締役専務執行役員

氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日

配当支払開始予定日

平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,457	△16.6	477	△81.4	627	△74.1	578	△57.7
29年3月期	88,032	△0.2	2,558	27.2	2,425	30.0	1,365	86.9

注) 包括利益 30年3月期 716百万円 (△48.6%) 29年3月期 1,394百万円 (71.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.83	—	2.8	1.7	0.6
29年3月期	60.90	—	6.5	6.2	2.9

参考) 持分法投資損益 30年3月期 △51百万円 29年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,746	20,626	57.7	922.83
29年3月期	39,484	21,178	53.6	944.43

参考) 自己資本 30年3月期 20,626百万円 29年3月期 21,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,928	△4,863	△1,878	9,757
29年3月期	4,424	△3,679	△1,512	14,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	82.1	5.3
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	193.6	5.4
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		159.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△0.6	1,000	109.6	1,100	75.4	700	21.1	31.32

注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 社名）、 除外 — 社 社名）

注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社は、平成29年6月12日付でエンデバー・ユナイテッドパートナーズ・シックス株式会社への株式譲渡が完了したことにより、当社連結子会社より除外しております。

(2) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	22,783,000 株	29年3月期	22,783,000 株
30年3月期	432,059 株	29年3月期	358,919 株
30年3月期	22,381,661 株	29年3月期	22,424,096 株

注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ ⑬ 連結財務諸表及び主な注記 ⑤ 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景として景気回復基調で推移したものの、米国経済の動向や北朝鮮情勢に関する地政学的リスクの懸念などに伴い、先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰に加え、激しい顧客獲得競争にもさらされ、厳しい経営環境が続きました。

“おいしさ、しあわせ創造企業”の経営理念の下、当連結会計年度におきましても「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力のさらなる強化」の3つを基本方針に掲げ、食の安全・安心の徹底、商品開発、より魅力的な店舗づくりに取り組んでまいりました。

また、平成29年6月12日付で、平成3年（1991年）より事業展開してまいりましたピザハット事業を譲渡し、事業ポートフォリオの入替を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主にKFC事業における人件費の高騰や改装費用の計上、ピザハット事業の株式譲渡に係る特別損益の計上、繰延税金資産の一部を取り崩したことによる税金費用の増加等により、売上高は734億5千7百万円（対前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は4億7千7百万円（同81.4%減）、経常利益は6億2千7百万円（同74.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千8百万円（同57.7%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) KFC事業

当連結会計年度は、「やっぱり、ケンタッキー」をスローガンに掲げ、お客様にとって“入りやすい”“入ってみたい”、働く従業員にとって“働きがいがある”“大事な人にお勧めできる”とすることができるようなブランドとなることを『2020年のあり姿』として描いております。

当連結会計年度においても、立地やお客様層に合わせた新業態店舗の展開、既存店舗の改装を積極的に実施（直営51店舗、フランチャイズ168店舗）し、お客様にゆっくりおくつろぎいただける快適な店舗空間を提供するための店舗設備の改善等に取り組みました。

商品につきましては、従来のケンタッキーの「オリジナルチキン」の販売をベースとして、季節定番商品である「レッドホットチキン」、昨今の健康志向の高まりにより、健康に気遣うお客様を対象に低アレルギー商品の開発や国産生野菜を使用した商品の販売にも取り組みました。

この他にもCSR活動にも積極的に取り組み、スポーツ大会への協賛、KFCファンの皆様との交流を図るタウンミーティングの開催、子どもたちに食事の大切さを考え、手づくりすることの楽しさを体験してもらうことを目的に「キッズスクール」（調理体験）の開催などの活動も実施いたしました。

しかしながら、当連結会計年度のKFC事業の業績は、売上高673億8千1百万円（対前連結会計年度比2.7%減）、収益面では主に人件費の高騰やブランド力向上を目的とした店舗改装の積極的実施などにより営業損失が4億9千9百万円（前連結会計年度は営業利益15億3千9百万円）となりました。

2) ピザハット事業

平成3年（1991年）にピザハット事業に参入して以来、「おいしさ、もっと!」をスローガンに事業展開してまいりましたが、平成29年6月12日付で当社子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社の全株式をエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社に譲渡いたしました。ピザ市場における競争は都市部を中心に益々激化しており、今まで以上に環境変化への迅速な対応と競争力の強化に向けた取り組みが求められることから、今回の判断に到りました。

当連結会計年度のピザハット事業の業績は、4月1日から譲渡日前日の6月11日までの実績となり、売上高は27億2千1百万円（対前連結会計年度比81.8%減）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は営業利益1億5千3百万円）となりました。

3）その他事業

その他事業のセグメント構成といたしましては、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本K F Cホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して記載しております。

当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高99億6千7百万円（対前連結会計年度比14.5%減）、営業利益は8億8千2百万円（同3.4%減）となりました。

4）店舗展開

お客様のニーズや立地に合わせた店舗開発を進める一方で、前連結会計年度に増して既存店舗の改装を積極的に実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、K F C 1,153店（対前連結会計年度比4店増）となりました。

5）本社部門及び連結子会社

本社部門では、経営効率の改善と諸経費の削減に努める一方で、諸課題を達成するために人材の育成・強化を図っております。

連結子会社については、K F Cを運営する事業会社、各事業会社の広告宣伝を取り扱う会社、関東・関西地区のK F C一部店舗を運営する会社1社及び東南アジア地域における投資統括会社1社の合計4社により構成されており、これら4社は当社の100%子会社となっております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は37億3千7百万円減少し、357億4千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少48億1千3百万円、売掛金の減少5億1千3百万円、有形固定資産の減少7億7千1百万円、無形固定資産の減少5億2百万円及び投資有価証券の増加42億3百万円等によるものであります。負債は31億8千5百万円減少し、151億2千万円となりました。その主な要因は、未払金の減少9億4千万円、リース債務の減少4億8千2百万円及び退職給付に係る負債の減少4億3百万円等によるものであります。純資産は5億5千1百万円減少し、206億2千6百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億7千8百万円及び剰余金の配当による減少11億2千1百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して48億1千3百万円減少し、97億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億2千8百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益14億6千7百万円、減価償却費23億5千5百万円、子会社株式売却益13億7千4百万円及び仕入債務の増加10億7千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは48億6千3百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億5千5百万円、投資有価証券の取得による支出40億2千5百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入10億3千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18億7千8百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億1千9百万円及びリース債務の返済による支出5億3千1百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	59.2	55.2	53.2	53.6	57.7
時価ベースの自己資本比率（％）	124.55	135.55	112.48	111.03	124.86
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	156.75	487.21	35.02	119.1	66.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

（４）今後の見通し

第50期（平成31年3月期）においては、景気の回復傾向は見られるものの、消費者の生活防衛意識は依然として高く、不透明な経営環境は続くものと認識しております。

第50期（平成31年3月期）の業績は、売上高730億円、営業利益10億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後も、当社では持続的且つ安定的な成長を図り、株主の皆様への利益還元に努める所存であります。今後のさらなる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成30年5月9日

株主総会決議日 平成30年6月19日

（６）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成２９年３月３１日）	当連結会計年度 （平成３０年３月３１日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,571	9,757
売掛金	4,076	3,562
商品	365	342
原材料及び貯蔵品	85	72
前払費用	452	369
短期貸付金	3	2
繰延税金資産	476	241
その他	760	902
貸倒引当金	△69	△57
流動資産合計	20,721	15,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,752	12,615
減価償却累計額	△10,087	△9,092
建物及び構築物（純額）	3,665	3,523
機械装置及び運搬具	1,780	1,273
減価償却累計額	△1,362	△986
機械装置及び運搬具（純額）	418	286
工具、器具及び備品	3,366	2,980
減価償却累計額	△2,719	△2,374
工具、器具及び備品（純額）	647	605
土地	2,242	2,232
リース資産	2,579	2,564
減価償却累計額	△1,056	△1,488
リース資産（純額）	1,522	1,075
建設仮勘定	11	12
有形固定資産合計	8,506	7,734
無形固定資産		
のれん	4	42
ソフトウェア	2,178	1,508
ソフトウェア仮勘定	23	150
その他	0	3
無形固定資産合計	2,206	1,704
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098	5,301
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	49	0
長期前払費用	321	240
差入保証金	5,243	4,683
繰延税金資産	1,403	905
その他	37	33
貸倒引当金	△107	△53
投資その他の資産合計	8,049	11,113
固定資産合計	18,762	20,552
資産合計	39,484	35,746

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,824	5,735
短期借入金	80	-
未払金	4,184	3,243
リース債務	538	531
未払法人税等	436	167
未払消費税等	446	305
未払費用	312	202
賞与引当金	562	304
役員賞与引当金	31	13
資産除去債務	146	4
その他	469	421
流動負債合計	13,033	10,929
固定負債		
リース債務	1,142	666
退職給付に係る負債	2,415	2,011
資産除去債務	1,105	1,010
株式給付引当金	-	7
ポイント引当金	25	30
長期末払金	12	51
繰延税金負債	-	7
その他	570	406
固定負債合計	5,272	4,190
負債合計	18,305	15,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	4,082	3,539
自己株式	△739	△887
株主資本合計	21,070	20,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	270
為替換算調整勘定	△0	△28
退職給付に係る調整累計額	△7	3
その他の包括利益累計額合計	108	246
純資産合計	21,178	20,626
負債純資産合計	39,484	35,746

(２) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
売上高		
売上高	79,962	66,565
その他の営業収入	8,069	6,891
売上高合計	88,032	73,457
売上原価		
売上原価	42,717	37,250
その他の原価	5,427	4,602
売上原価合計	48,144	41,852
売上総利益	39,887	31,604
販売費及び一般管理費	37,328	31,127
営業利益	2,558	477
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取賃貸料	161	227
業務受託手数料	-	209
その他	17	24
営業外収益合計	184	467
営業外費用		
支払利息	37	29
賃貸費用	169	184
店舗改装等固定資産除却損	23	10
リース解約損	8	0
持分法による投資損失	16	51
その他	62	41
営業外費用合計	317	317
経常利益	2,425	627
特別利益		
店舗譲渡益	64	78
固定資産売却益	2	1
子会社株式売却益	-	1,374
受取補償金	-	50
特別利益合計	67	1,504
特別損失		
固定資産除却損	34	18
固定資産売却損	2	-
減損損失	125	197
事業整理損	-	448
特別損失合計	163	664
税金等調整前当期純利益	2,330	1,467
法人税、住民税及び事業税	878	294
法人税等調整額	85	594
法人税等合計	964	889
当期純利益	1,365	578
親会社株主に帰属する当期純利益	1,365	578

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
当期純利益	1,365	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	154
為替換算調整勘定	△0	4
退職給付に係る調整額	40	△20
その他の包括利益合計	28	138
包括利益	1,394	716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394	716
非支配株主に係る包括利益	-	-

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	3,837	△739	20,825	127	-	△48	79	20,904
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365		1,365					1,365
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△10	△0	40	28	28
当期変動額合計	-	-	244	△0	244	△10	△0	40	28	273
当期末残高	7,297	10,430	4,082	△739	21,070	116	△0	△7	108	21,178

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	4,082	△739	21,070	116	△0	△7	108	21,178
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			578		578					578
自己株式の取得				△147	△147					△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						154	4	△20	138	138
当期変動額合計	-	-	△543	△147	△690	154	4	△20	138	△551
当期末残高	7,297	10,430	3,539	△887	20,379	270	3	△28	246	20,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,330	1,467
減価償却費	2,747	2,355
減損損失	125	197
固定資産除却損	58	28
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
子会社株式売却損益(△は益)	-	△1,374
受取補償金	-	△50
事業整理損	-	448
リース解約損	8	0
店舗譲渡損益(△は益)	△64	△78
持分法による投資損益(△は益)	16	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△487	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	△257
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△17
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	△400
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	28
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	37	29
売上債権の増減額(△は増加)	△76	△259
たな卸資産の増減額(△は増加)	298	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	△408	1,072
未払金の増減額(△は減少)	△143	80
未払費用の増減額(△は減少)	51	△3
前受収益の増減額(△は減少)	35	△95
未払消費税等の増減額(△は減少)	223	△54
その他	543	△25
小計	5,434	3,056
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△37	△29
受取補償金の受取額	-	50
事業再編による支出	-	△479
法人税等の支払額	△978	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,424	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△1,855
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△528	△402
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	△831	△4,025
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	10	303
敷金及び保証金の差入による支出	△405	△211
敷金及び保証金の回収による収入	190	364
店舗譲渡による収入	93	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,032
その他	△100	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,679	△4,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80	△80
自己株式の取得による支出	△0	△147
リース債務の返済による支出	△540	△531
配当金の支払額	△1,116	△1,119
その他	64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△1,878
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△767	△4,813
現金及び現金同等物の期首残高	15,339	14,571
現金及び現金同等物の期末残高	14,571	9,757

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社主導の下、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各事業会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

（２）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売を行っております。「ピザハット事業」は、平成29年6月12日付で当社子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社の全株式をエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社に譲渡いたしました。従いまして、4月1日から譲渡日前日の6月11日までの実績を記載しております。「その他事業」は、当社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成２８年４月１日 至 平成２９年３月３１日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) １	合計
	ＫＦＣ事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,634	14,722	4,675	88,032	—	88,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	200	6,978	7,796	△7,796	—
計	69,251	14,922	11,654	95,828	△7,796	88,032
セグメント利益	1,539	153	913	2,607	△49	2,558
セグメント資産	20,415	2,971	16,096	39,484	—	39,484
その他の項目						
減価償却費	1,837	210	699	2,747	—	2,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,210	468	1,001	3,680	—	3,680

(注) １ セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装、リース資産、ソフトウェアに係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成２９年４月１日 至 平成３０年３月３１日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) １	合計
	ＫＦＣ事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,867	2,698	3,891	73,457	—	73,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514	23	6,076	6,613	△6,613	—
計	67,381	2,721	9,967	80,071	△6,613	73,457
セグメント利益又は損失（△）	△499	△0	882	382	94	477
セグメント資産	19,571	—	16,174	35,746	—	35,746
その他の項目						
減価償却費	1,881	38	436	2,356	—	2,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,915	85	230	2,231	—	2,231

(注) １ セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

２ セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装、リース資産、ソフトウェアに係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
減損損失	84	41	—	125	—	125

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
減損損失	187	—	10	197	—	197

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
当期償却額	1	—	—	1	—	1
当期末残高	4	—	—	4	—	4

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
当期償却額	2	—	—	2	—	2
当期末残高	42	—	—	42	—	42

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	944.43円	922.83円
1株当たり当期純利益金額	60.90円	25.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 当社は第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当連結会計年度73,000株）を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,365	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,365	578
普通株式の期中平均株式数(株)	22,424,096	22,381,661

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,178	20,626
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,178	20,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,424,081	22,350,941

（重要な後発事象）

該当事項はありません。